



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月3日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東
 コード番号 6734 URL <http://www.newtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成29年2月期第2四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	1,156	1.5	68	56.7	61	67.5	40	23.3
28年2月期第2四半期	1,139	31.1	43	—	36	—	32	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	21.17	—
28年2月期第2四半期	17.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	2,739	1,151	42.0	600.86
28年2月期	2,736	1,145	41.9	597.76

（参考）自己資本 29年2月期第2四半期 1,151百万円 28年2月期 1,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,587	7.0	164	38.9	149	42.5	93	△32.6	48.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	2,081,000株	28年2月期	2,081,000株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	164,195株	28年2月期	164,195株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	1,916,805株	28年2月期2Q	1,916,805株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、今年度に入り昨年来の円安から円高に転じたことで国内大手企業の業績は今後不安材料を抱えております。輸出企業を中心に堅調に推移してきた設備投資についても先行きは不透明であります。しかしながら、当第2四半期累計期間における国内IT関連企業の設備投資需要は現状大きな変化はなく、公共機関や学校関連の投資意欲も継続してはおりますが、価格面では厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社では主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバー、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化により、Cloudyシリーズの大容量（8TB）のNAS製品が大口径案件等により大幅に増加、プロミス・テクノロジー製のRAID（VeSS）も売上に大きく寄与しました。また、小規模オフィス向け小型NASのOEM先への販売は順調に伸び、次期のモデルの開発に取り組み、開発を完了製品化の上、既に納品を開始しました。また、主力製品のSupremacyシリーズの後継機種やOEM製品のニュー・ミラーカードについても順次市場に投入しております。

この様な状況の中、当第2四半期累計期間の売上高は1,156百万円（前年同期比1.5%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品、小型NAS製品）の出荷は439百万円（前年同期比1.8%増）と微増でありましたが、主力製品のRAID及びNAS一般営業（公共機関、学校、商社）の販売は、プロミス・テクノロジー製の製品群並びにCloudyシリーズの大容量のNAS製品が好調で477百万円（前年同期比16.0%増）と順調に増加しました。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は941百万円（前年同期比11.9%増）と増加しました。また、商品売上は、大口径案件が少なく88百万円（前年同期比44.5%減）と減少、サービス売上は、保守契約は伸びたものの、売上への計上は、長期契約が多く126百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

一方、損益面につきましては、売上高は微増（1.5%増）でありましたが、大容量のNAS製品の利益率が向上し、OEM製品の利益率も向上したこと、更に円高による材料調達コストが低下したこと等により、売上総利益率は3.8ポイント向上しました。この結果、売上総利益330百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益68百万円（前年同期比56.7%増）、経常利益61百万円（前年同期比67.5%増）、四半期純利益40百万円（前年同期比23.3%増）と大幅な増益となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度	
	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日		自平成28年3月1日 至平成28年8月31日		自平成27年3月1日 至平成28年2月29日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ストレージ本体	809	32.0	893	10.3	1,778	15.8
周辺機器	31	△17.2	48	51.7	54	△42.2
製品小計	841	29.1	941	11.9	1,833	12.4
商品	159	76.6	88	△44.5	322	14.4
サービス	138	9.0	126	△8.6	263	△0.8
合計	1,139	31.1	1,156	1.5	2,418	11.1

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して2百万円増加し2,739百万円となりました。変動の主なものは売上債権等の159百万円の増加、現金及び預金の170百万円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して2百万円減少し1,587百万円となりました。変動の主なものは、流動負債は買掛債務の53百万円の減少等であり、固定負債は長期借入金の47百万円の増加等によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して5百万円増加し1,151百万円となりました。変動の主なものは、四半期純利益40百万円の計上及び配当金の支払い34百万円によるものであります。自己資本比率は42.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ170百万円減少の1,615百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は135百万円（前年同期は153百万円の収入）となりました。主な資金増加要因は、税引前四半期純利益61百万円、減価償却費11百万円、その他負債の増加29百万円等であり、主な資金減少要因は、売上債権の増加159百万円、仕入債務の減少53百万円、その他資産の増加20百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28百万円（前年同期は2百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得28百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7百万円（前年同期は112百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の純調達26百万円に対し、配当金の支払い34百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間につきまして、平成28年9月23日に第2四半期累計期間及び通期業績予想を修正しております。詳しくは平成28年9月23日公表の「平成29年2月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用）

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,116	1,615,427
受取手形及び売掛金	452,675	611,727
商品及び製品	72,792	78,360
仕掛品	41,801	48,596
原材料	125,360	108,340
前払費用	88,307	93,463
繰延税金資産	44,845	28,030
その他	5,467	15,911
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,617,225	2,599,716
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,007	17,711
工具、器具及び備品(純額)	30,645	41,503
有形固定資産合計	42,652	59,215
無形固定資産		
その他	2,256	1,907
無形固定資産合計	2,256	1,907
投資その他の資産		
投資有価証券	50,404	50,185
関係会社株式	3,000	7,500
差入保証金	19,859	19,859
長期前払費用	1,096	1,093
投資その他の資産合計	74,360	78,637
固定資産合計	119,269	139,760
資産合計	2,736,494	2,739,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,932	84,278
1年内返済予定の長期借入金	431,821	411,228
未払金	26,166	28,355
未払法人税等	11,583	6,194
製品保証引当金	24,008	21,919
未払費用	62,918	51,066
前受収益	323,386	360,824
預り金	156	3,233
その他	11,129	11,730
流動負債合計	1,029,102	978,831
固定負債		
長期借入金	556,304	603,686
資産除去債務	4,370	4,408
繰延税金負債	924	811
固定負債合計	561,599	608,906
負債合計	1,590,701	1,587,738

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	516,925	516,925
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
利益剰余金	209,622	215,702
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	1,144,592	1,150,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,200	1,066
評価・換算差額等合計	1,200	1,066
純資産合計	1,145,792	1,151,738
負債純資産合計	2,736,494	2,739,476

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	1,139,981	1,156,965
売上原価	857,612	826,452
売上総利益	282,368	330,513
販売費及び一般管理費	※ 238,605	※ 261,954
営業利益	43,763	68,559
営業外収益		
受取利息	183	13
受取配当金	15	1,151
為替差益	2,885	—
その他	42	386
営業外収益合計	3,127	1,551
営業外費用		
支払利息	8,965	6,925
為替差損	—	268
その他	1,327	1,614
営業外費用合計	10,292	8,808
経常利益	36,597	61,301
税引前四半期純利益	36,597	61,301
法人税、住民税及び事業税	3,726	3,931
法人税等調整額	△37	16,787
法人税等合計	3,688	20,719
四半期純利益	32,908	40,582

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	36,597	61,301
減価償却費	4,467	11,320
受取利息及び受取配当金	△198	△1,164
支払利息	8,965	6,925
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,235	△2,089
売上債権の増減額(△は増加)	217,231	△159,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,043	4,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,074	△53,654
その他	△14,668	10,078
小計	163,041	△121,678
利息及び配当金の受取額	198	1,164
利息の支払額	△8,600	△6,889
法人税等の支払額	△1,104	△7,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,534	△135,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,029	△28,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,029	△28,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△318,367	△273,211
配当金の支払額	△19,047	△34,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,585	△7,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	264,090	△170,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,657	1,786,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,824,747	※ 1,615,427

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。